

2 議 事

(1) 放課後子ども総合プランについて

総合的な放課後子ども対策の推進について (素案)

全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができる場所の計画的な整備

共働き家庭の「小1の壁」の打破と次代を担う人材育成のために

希望する全ての子ども達が放課後や学校休業日を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を確保するため、小学校において放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施することを目指します。

※放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携のタイプ

一体型・・・放課後児童クラブと放課後子ども教室を、同一の小学校や隣接する公民館等の活動場所において実施しており、放課後子ども教室が実施する共通のプログラムの放課後児童クラブの児童が参加できるものをいいます。なお、放課後子ども教室を毎日開催する必要はありません。

連携型・・・放課後児童クラブと放課後子ども教室の少なくとも一方が小学校内等以外の場所にあつて、放課後子ども教室が実施する共通のプログラムに、放課後児童クラブの児童が参加することをいいます。

その他・・・同じ学校区にあるが、現在、連携していない、又はどちらか一方しか存在していないケースもあり、今後、関係者間の協議を行うなどして、将来的には一体型・連携型に発展していく場合です。

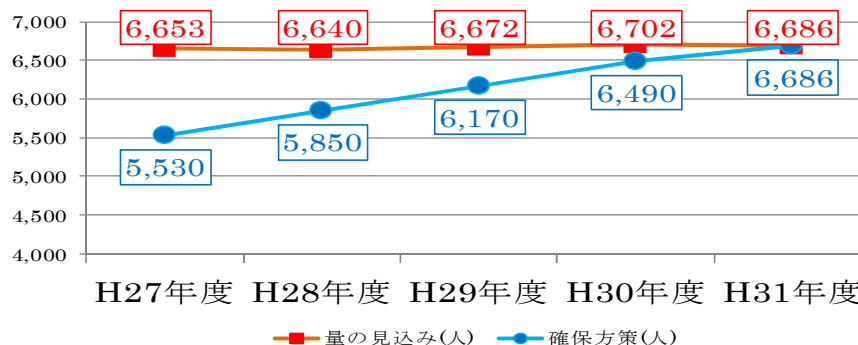
① 放課後児童クラブの平成 31 年度に達成されるべき目標事業量

◎平成 31 年度までに達成されるべき目標事業量（平成 26 年度策定）は下表のとおりです。

計画年次	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み (人)	6,653 人	6,640 人	6,672 人	6,702 人	6,686 人
② 確保の内容 (人)	5,530 人	5,850 人	6,170 人	6,490 人	6,686 人
② - ①	△1,123 人	△ 790 人	△ 502 人	△ 212 人	0 人

※平成 27 年 4 月 1 日現在の登録児童数は 5,832 人で目標値を上回りました。(平成 29 年度に計画の見直し予定)

◎利用児童数拡大に対応するための施設整備・確保（平成 27 年 4 月 1 日現在）



重要業績指標 (KPI)	基準値	最終目標値(H31)
施設確保が必要な児童クラブ数(1.65 ㎡/人)	49 施設(H27.4)	0 施設

*岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略(抜粋)

② 一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の平成 31 年度に達成されるべき目標事業量

計画年次	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
一体型の目標事業量 (累系)	3 1 箇所	3 1 箇所	3 2 箇所	3 2 箇所	3 3 箇所
連携型の目標事業量 (累系)	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
合 計	3 3 箇所	3 3 箇所	3 4 箇所	3 4 箇所	3 5 箇所

※平成 27 年 4 月 1 日現在の開設箇所数：33 箇所（一体型 29 箇所、連携型 1 箇所、その他 3 箇所）

③ 放課後子ども教室の平成 31 年度までの整備計画

計画年次	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
放課後子ども教室 (累系)	3 3 箇所	3 3 箇所	3 4 箇所	3 4 箇所	3 5 箇所

※平成 27 年 4 月 1 日現在の開設箇所数：33 箇所（一体型 29 箇所、連携型 1 箇所、その他 3 箇所）

④ 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な、又は連携による実施に関する具体的な方策

一体型又は連携型の事業実施については、放課後児童クラブの児童も含め、全ての児童が放課後子ども教室の同一の活動プログラムに参加できるようにする必要があります。

- ・ 共通プログラムの企画段階から、放課後児童クラブの支援員と放課後子ども教室のコーディネーターが連携してプログラムの内容・実施日等を検討できるように、小学校区ごとに定期的な打ち合わせの場所を設けます。
- ・ 実施をする際には、児童の安全面に充分配慮した人員配置やプログラムに努めます。

⑤ 小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への活用に関する具体的な方策

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の担当部局が放課後総合プランの必要性、意義等について各小学校を訪問し説明を行うとともに、関係者への研修等を行い、理解を促します。

⑥ 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に係る教育委員会と福祉部局の具体的な連携に関する方策

放課後活動の実施にあたっての責任体制を文書化し、明確化することに努めます。

⑦ 地域の実情に応じた放課後児童クラブの開所時間の延長に係る取組

開所時間延長支援事業に係る国の補助が新設されたことから、本市においても国基準（18:30 を超えての開所）を満たす児童クラブに対し、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組むとともに、平成 27 年度から財政支援の導入を取り入れました。これにより、保護者ニーズがある児童クラブで開所時間延長支援事業を実施することを目指します。